

令和9（2027）年度予算編成方針

令和8（2026）年10月
柏 崎 市

1 予算編成の基本方針

昨今の世界情勢を鑑みるに、地政学的な緊張の高まり、気候変動、地球温暖化によるものとみられる大災害、エネルギー・資源価格の高騰、経済の混迷、AI利用における光と陰、また、我が国においても人口減少・少子高齢化、自然災害の激甚化・頻発化など、正に不確実な時代の真ただ中にある。私たち柏崎市政はこうした状況の変化に、的確かつ迅速に対応し、市民の暮らしを守り、地域経済を発展させていかなければならない。

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太の方針）」において、「責任ある積極財政」の下、「強い経済」と「財政の持続可能性」の両立を図り、令和9（2027）年度を「責任ある積極財政元年」と位置付けている。危機管理投資・成長投資を大胆かつ戦略的に進め、強い地域経済の構築や人材力の強化、防災・減災・国土強靱化等を推進するとともに、従来の一律抑制型の考え方から転換し、既存事業の見直しと政策効果の高い分野への重点化を進めることとしている。こうした方針を地方において具体化する「地域未来戦略」では、地域への投資を呼び込み、地域資源を生かした産業の高付加価値化や人材の確保・育成等を進め、地域の「稼ぐ力」を高め、持続可能で若者や女性に選ばれる地域の実現を目指している。

本市においては、人口減少・少子高齢化への対応に加え、地域医療・福祉、子ども・子育て・教育、公共交通、防災・減災など市民生活を支える基盤の維持・強化が課題となっている。加えて、ごみ処理施設の建設、産業団地の造成など大規模事業が重なり、令和9（2027）・令和10（2028）年度においては、連続して過去最大規模の当初予算額となる見込みである。将来的に財政負担は重くのしかかる懸念があり、歳出の精査は引き続き行わなくてはならない。一方で、市民生活を支える地域医療、子育て、教育などの施策を着実に進め、若者や女性に選ばれるまちづくりを進めていく必要がある。また、ものづくりを中心とした高い技術力、エネルギー分野における先進的な取組や知見、豊かな自然や地域資源など、本市ならではの強みを更に伸ばしていくことで経済を活性化させ、産業競争力を強化する必要がある。

以上を踏まえ、令和9（2027）年度予算は、第六次総合計画の将来都市像に掲げる「笑顔とenergyあふれる未来都市・かしわざき」の実現に向け、これまでの取組や先例に捕らわれることなく、本市の強みを生かし、将来の成長につながる取組にスピード感を持って果敢に挑戦するものとする。また、国・県の政策動向や各種支援策を的確に捉え、有効に活用するとともに、事業峻別、補助金等の見直しやDX推進による事務事業の適正化・効率化を考慮の上、限られた財源と人材を最大限に生かし、第六次総合計画前期基本計画の2つの重点戦略を推し進める取組に重点的に配分する。将来の柏崎の発展につながる分野には必要な投資を行う一方、堅実な財政運営にも十分配慮し、次の方針に基づき編成するものとする。

(1) 重点戦略の着実な実施

第六次総合計画前期基本計画（以下「前期計画」という。）の重点戦略に位置付けられ、本市が直面する重要課題に積極的かつ着実に取り組む事業について、重点的かつ効率的に財源配分し、メリハリの効いた予算編成とする。課題の本質を的確に捉え、市民が「豊かさ」「便利さ」を実感できる施策の展開を進めること。

(2) 真に必要な財政需要への対応（新規・拡充事業）

重要性・緊急性から新たに取り組む事業又は拡充が必要な事業は、市長と各部長とのミーティング時に提案すること。ただし、成果重視の視点から、費用対効果、後年度負担及び他市の状況などの合理的根拠に基づく検証を徹底し、成果の乏しい既存事業の統廃合を同時に進めること。

(3) 健全財政の堅持

健全かつ安定した財政運営を堅持するため、財政計画に沿った予算編成を行う。令和9（2027）・10（2028）年度に当初予算規模が連続して過去最大となる見込みであることから、将来的な財政負担を考慮し、真に必要な経費を要求すること。業務の必要性・内容等の在り方を再確認し、更には仕事の進め方を根本的に見直す意識を持って合理化・効率化に最善を尽くすこと。

2 予算要求に際しての留意事項

(1) 予算要求の基本事項

- ア 当初予算は、会計年度を通じた予算を計上するものであり、当初予算で要求すべきものを安易に補正予算にて要求することのないようにすること。
- イ 予算要求に当たっては、本市の財政状況や社会経済情勢を十分に認識し、過去の要求内容の単純な引用など、前例踏襲、慣習・通例による要求は行わないこと。
- ウ 具体的な予算要求に際しては、事務事業の優先順位を明確にすること。
- エ 目的・目標の達成状況や市民ニーズの適合、費用対効果及び後年度負担等について合理的根拠に基づく検証を確実に行之、緊急性・必要性等の判断基準により徹底した施策・事業の重点化を進め、要求内容にメリハリを付けること。
- オ 物価高騰及び賃金上昇への対応については、国からの通知に基づき適切な価格転嫁を行うこと。なお、物価高騰においては、安易に増額要求するのではなく、一定の質・機能を確保した上でコストが抑えられる代替手段を検討すること。

(2) 経費別要求基準

ア 経常費

- （ア）前期計画（財政計画を含む。）に沿った要求を基本とすること。
- （イ）物価高騰対策に必要な経費は、部課長も含め、十分精査した上で要求すること。安易な歳出増とならないよう留意すること。
- （ウ）事務事業のスクラップアンドビルドにより要求する新たな科目の計上額は、正当

な理由がない場合は、従来の科目の総額を上回らないこと。
(エ) その他経費別留意事項のとおり、十分に精査して要求すること。

イ 事業費

前期計画に掲げる重点戦略、主要施策及び財政計画に所要額を計上済みの事業とする。

ウ 人件費

適切な人員確保と効率的な事務執行により、時間外勤務手当の更なる縮減に努め、その縮減を事務事業費として、市民に還元を図ること。安易に会計年度任用職員を雇用せず、総人件費の抑制に努めること。

(3) 留意事項

ア 歳入

健全財政確保の見地から、確実な見通しを立てること。その際、国・県支出金や特定目的基金の有効活用も含めた特定財源の的確な把握に努めること。

イ 歳出

事務事業の内容を精査し、かつ、適切な科目での予算措置を行うこと。職場内の適正な人員配置に努めるとともに、引き続き経費の削減を図ること。

事業峻別により見直しの対象となっている事務事業のほか、全ての事務事業において、予算要求する段階で事業の廃止、民営化・譲渡や委託等の可能性を調査するなどの見直しを行い、真に行政が行うべき事業を精査すること。

また、補助金等適正化推進協議会にて見直し等の評価のあった補助金・負担金においては、協議会からの意見を最大限尊重し、検討を行った上で、真に必要な額を要求すること。

ウ コスト意識に基づく予算要求

先例に捕らわれることなく、全ての事務事業を次の観点において検証すること。

- (ア) 必要性：市が実施する必要性及び市民の共感が得られる財政需要への対応であるか。
- (イ) 効率性：無駄がなく、投入される行政資源に見合う成果が確実に見込めるか。
 - A I ・デジタル技術が有効活用されているか。
- (ウ) 有効性：意図する目的・効果を最大化できる手法が選択されているか。
- (エ) 公平性：後年度へ過度な負担を強いていないか。地域間において不均衡な制度・サービスとなっていないか。
- (オ) 緊急性：課題を先送りすることなく迅速に対応しているか。他の事業より優先して実施すべきものか。

エ 不用額の縮減

不用額の発生は、限りある財源の有効活用や重要施策への重点配分を図る上で不適切である。毎年度、一定の割合で不用額が発生していることから、その原因を分析し、精緻に見積もること。

オ 関係部局との連携

行政需要の多様化・複雑化に伴い、複数の部署が分野横断的に取り組むべき事業が増加していることから、適切な情報共有体制の下、同一目的の事業については、課又は部内のみの検討に留まることなく、関係する所属等と連携を密に図り、組織の枠を超えて一体的かつ効果的に事業を進めること。

カ 年間予算、国・県の動向把握

(ア) 年間予算の考え方

国の予算や地方財政計画が現時点では明らかでないため、原則として現行制度に基づき、国・県等の動向を的確に把握した年間予算とする。

この年間予算の考え方は、災害関係など特別の事情がある場合を除き、執行における財源不足の補正は認めない方針であるので、要求に当たっては特に留意すること。

(イ) 国・県の動向把握

国の概算要求では、通常歳出とは別に『「強く豊かな日本」投資枠』を創設し、資源・エネルギーや防災・国土強靱化など17の戦略分野について所要額を適切に要求することとしている。また、経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太の方針）では、DXの推進、GXの強化、防災・減災対策の取組の強化、農林水産業の構造転換、若者・女性の活躍などが記載されている。令和9年度地方債計画（案）においては、公共施設等適正管理推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債、デジタル活用推進事業債などほぼ全てのメニューで令和8（2026）年度と同規模で計画されている。本市にも深く関係する重要施策に係る国・県の動向を注視すること。また、飲食料品に係る消費税率引下げに伴う地方消費税交付金や地方特例交付金などへの影響にも注視すること。

なお、予算要求後に制度変更等が生じ、財政措置が必要になった場合には、速やかに財政管理課財政係と協議すること。これは、規律の中にも柔軟に対応するという両面から、予算の効率的な執行を後押しするものである。

キ 各機関からの指摘事項等

国・県、市議会、監査機関からの指摘・指導事項は、改善すること。

3 予算編成スケジュール（予定）

- 10月 8日（木） 予算編成方針説明会（1回目）
- 10月 9日（金） 予算編成方針説明会（2回目）
- 10月19日（月） 市長と各部長とのミーティング ～10月22日（木）
- 11月 4日（水） 要求 締切り（経常費・特別会計）
- 11月 9日（月） 聴き取り・査定（特別会計）
- 11月10日（火） 聴き取り・査定（経常費） ～12月3日（木）
- 11月11日（水） 要求 締切り（事業費）
- 12月 4日（金） 聴き取り・査定（事業費） ～12月10日（木）
- 12月11日（金） 聴き取り（歳入）
- 12月23日（水） 部長査定結果各課通知
- 1月 4日（月） 市長査定 ～1月6日（水）
- 1月 8日（金） 各課内々示
- 1月13日（水） 市長復活査定 ～1月14日（木）
- 1月14日（木） 復活処理
- 1月15日（金） 各課内示
- 1月20日（水） 各課予算書原稿点検～1月25日（月）
- 2月15日（月） 臨時庁議、議会会派代表者会議説明、臨時記者会見

令和9年度（2027年度）財政計画額

所 属	所 属	令和9年度（2027年度） 財政計画額	令和9年度（2027年度） 財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総合企画部	総務課	277,035	274	4	0	23,654	253,103
	人事課	959,773	0	0	0	1,971	957,802
	人権擁護・男女共生推進課	6,218	50	300	0	11	5,857
	企画政策課	949,398	110,730	1,498	0	53,263	783,907
	電源エネルギー戦略課	42,627	0	0	0	6,788	35,839
	元気発信課	883,260	246	7,667	0	555,634	319,713
	部 合計	3,118,311	111,300	9,469	0	641,321	2,356,221
財務部	財政管理課	6,464,579	32,260	27,527	1,002,112	150,499	5,252,181
	契約検査課	8,068	0	0	0	13	8,055
	税務課	459,028	0	124,156	0	3,265	331,607
	部 合計	6,931,675	32,260	151,683	1,002,112	153,777	5,591,843
市民生活部	市民活動支援課	644,289	10,250	4,182	165,000	33,257	431,600
	市民課	222,551	37,904	121	0	25,337	159,189
	環境課	7,620,315	1,955,365	15,275	3,240,900	372,562	2,036,213
	地域事務所	378,775	0	0	213,800	4,504	160,471
	部 合計	8,865,930	2,003,519	19,578	3,619,700	435,660	2,787,473
危機管理部	防災・原子力課	2,274,878	22,016	2,147,810	0	1,016	104,036
福祉保健部	福祉課	5,768,661	3,053,529	889,038	0	10,395	1,815,699
	介護高齢課	2,265,226	125,406	64,504	215,200	98,985	1,761,131
	国保医療課	2,866,351	53,927	449,352	15,600	49,138	2,298,334
	健康推進課	668,671	13,387	7,454	13,500	48,399	585,931
	部 合計	11,568,909	3,246,249	1,410,348	244,300	206,917	6,461,095
子ども未来部	子育て支援課	873,090	134,879	84,365	0	68,556	585,290
	保育課	3,793,380	914,066	483,159	2,700	132,252	2,261,203
	部 合計	4,666,470	1,048,945	567,524	2,700	200,808	2,846,493
産業振興部	商業観光課	1,705,875	0	3,797	0	938,707	763,371
	道の駅「風の丘米山」整備推進室	174,983	59,606	0	53,600	0	61,777
	ものづくり振興課	945,993	0	0	0	67,500	878,493
	農林水産課	1,674,728	3,300	501,210	211,100	13,877	945,241
	部 合計	4,501,579	62,906	505,007	264,700	1,020,084	2,648,882
都市整備部	都市計画課	5,677,808	2,127,647	129	1,335,600	109,070	2,105,362
	八号バイパス事業室	300	0	0	0	0	300
	道路河川課	851,507	2	11,379	184,400	100	655,626
	鶴川ダム事業室	12,000	0	0	0	0	12,000
	道路維持課	2,289,066	475,627	1,730	623,900	32,621	1,155,188
	建築住宅課	571,405	122,394	27,893	112,000	66,861	242,257
	部 合計	9,402,086	2,725,670	41,131	2,255,900	208,652	4,170,733
会計課	会計課	51,627	0	0	0	27	51,600
消防本部	消防総務課	2,156,163	0	33,000	527,900	340,033	1,255,230
教育委員会	教育総務課	5,440,755	407,547	1,272,812	1,553,700	388,596	1,818,100
	学校教育課	523,089	4,954	10,586	0	15,445	492,104
	文化・生涯学習課	690,820	323	2,614	91,100	5,335	591,448
	スポーツ振興課	847,298	627	1,546	0	376	844,749
	水球のまち推進室	29,194	0	0	0	0	29,194
	図書館	257,244	0	0	34,800	471	221,973
	博物館	347,291	43,441	20,605	47,700	4,723	230,822
	部 合計	8,135,691	456,892	1,308,163	1,727,300	414,946	4,228,390
議会事務局	議会事務局	264,190	0	0	0	20	264,170
行政委員会	農業委員会事務局	57,282	0	5,018	0	3,377	48,887
	選挙管理委員会事務局	96,728	0	18,821	0	0	77,907
	監査委員会事務局	41,395	0	0	0	0	41,395
	公平委員会事務局	186	0	0	0	0	186
	部 合計	195,591	0	23,839	0	3,377	168,375
総 計		62,133,100	9,709,757	6,217,552	9,644,612	3,626,638	32,934,541